

論文

福島原発事故における週刊誌報道の言説構造

— テレビ・新聞への批判の視点 —

矢内真理子[†]

要約：本研究は、福島第一原子力発電所事故に関する週刊誌の報道における、言説の作られ方を明らかにすることを目的とする。日本の代表的な週刊誌である『週刊文春』『週刊新潮』『週刊現代』の3誌の2011年3月の記事を対象に、批判的ディスコース分析（CDA）をはじめとした、語用論の分野に基づいた分析方法を用いた。週刊誌が他媒体をどのような視点で捉え、報じているのかを分析することによって、週刊誌がどのように原発事故に関する新たな「現実」を作り出そうとしているのか、どのような方法を用いて読者を誘導しようとしているのか、他のメディアをどのように評価しているのか、そもそも週刊誌自身は自らをどのような存在であると訴えかけているのかを明らかにした。

キーワード：週刊誌、福島第一原子力発電所事故、言説分析、報道

目次

はじめに

1. 研究目的と問題意識
2. 週刊誌の立ち位置と原発事故報道
3. 原発事故に関する週刊誌の分析
 - 3-1. 研究対象と研究方法
 - 3-2. 前提のタイプ
 - 3-3. 社会的行為者としてのメディアの表象
 - 3-4. 書き手と読み手の意図共有のディスコース
4. 週刊誌の言説構造

おわりに

はじめに

1. 研究目的と問題意識

メディアがある事柄について伝えるとき、ある一面を切り取り、フィルターを通したものが「現実」として作りだされる。マクウェールは「マス・メディアは、現実を構築

[†]同志社大学大学院社会学研究科メディア学専攻博士後期課程

*2017年2月28日受付、査読審査を経て2017年3月24日掲載決定

するための素材を提供する⁽¹⁾」と指摘しており、W. リップマンも「外界の、大きくて、盛んで、騒がしい混沌状態の中から、すでにわれわれの文化がわれわれのために定義してくれているものを拾い上げる。そしてこうして拾い上げたものを、われわれの文化によってステレオタイプ化されたかたちのままで知覚しがちである⁽²⁾」と述べている。原発事故をめぐる報道において、各メディアはそれぞれに異なった原発事故像を伝えているのではないか。本研究は、福島第一原子力発電所事故に関する週刊誌の報道における、言説の作られ方を明らかにすることを目的とする。メディアの機能の一つとして、直接人々の考えを変える力はないが、何について考えるべきか、大切なことは何かなどの、問題点や論点を指示する議題設定機能（アジェンダセッティング）があるとされている⁽³⁾。テレビは随時、情報が入り次第新しいニュースが流され、新聞は一日に1回ないしは2回発行されるが、週刊誌の発行頻度は週に1回である。週刊誌は発行周期的な要素から、テレビや新聞の報道を受けて、他のメディアへの見方を指示したり、テレビや新聞が報道した後に彼らを評価したりすることが可能なメディアであり、この点において週刊誌の原発事故報道を研究対象とする意義があると考えられる。そんな週刊誌の議題設定機能において、原発事故報道にどのようなフィルターがかかっていると考えられるだろうか。言い換えるならば、週刊誌の伝える「現実」を歪めているものは何なのだろうか。

それは「私（週刊誌）」と「他者（他のメディア）」の関係性にあるのではないかと考える。なぜならば、自己とは、他者の存在によって自らの存在や輪郭を自覚するものだと考えられるためである。そこで、記事と見出しにおける「私（週刊誌）」と「他者（他のメディア）」の呼称と表象に注目した。週刊誌が他の媒体をどういった視点でとらえ、報じているのか、週刊誌の執筆者や編集者たちは自らの雑誌をどのような存在だと規定しているのか。両者にどのような関係性があるのか。その関係性を受けて、週刊誌はどのように原発事故に関する新たな「現実」を作り出そうとしているのかを明らかにすることを本研究の目的とする。原発事故において、多くの人々は報道によってしか「現実」を知ることができなかった。そのディスコースがどのように作られているのかを知ることは、「現実」を認識する上での判断材料を得ることになり、今後の市民一人ひとりのよりよい選択につながると考える。

J・フィスクによれば、知を作ることこそが権力であるという⁽⁴⁾。知を作るということは最終的には常識や疑いようのない当たり前のこと、すなわち前提を人々に定着させる試みであって、人々は知の前には抗うことはできなくなってしまう。前提をもとにして人々は語るなのであって、前提そのものについて語ったり疑ったりすることは難しい。権力というのは必ずしも国家や政府、企業のことを指しているわけではなく、コンテンツの作り手や送り手、受け手の間にも発生する力関係を生み出すものだと考える。本研

究では週刊誌を一つの知の作り手ととらえる。彼らの言説の作り方を明らかにするために、フェアクラブ（2012）が提唱する批判的ディスコース分析の中から、①記事や見出しにおいて何が物事の成立条件、すなわち何が暗示され語られているのかを分析する前提のタイプの分析と、②メディアが社会においてなんらかの行動を起こす存在になったとき、もしくはメディアが他者の行動の影響を受ける存在になったとき、どのような呼称を持って語られるかを分析する社会的行為者の分析という2つの視点と、林礼子（2002）の③書き手と読者の意図の合意形成に関する分析の計3つの視点から、語用論を中心とした言説分析を行う。これらの分析を用いる理由について述べると、まず、第一の視点である前提のタイプの分析については、知らず知らずのうちに週刊誌が考える前提を読者は記事を通して知ることとなる。そこでディスコースにどんな前提が織り交ぜられているのか析出する必要があると考えたためにこの視点を用いることとした。次に週刊誌自身と他のメディアがどのような呼称が用いられているのかを分析するために、文における行為者の文法的な表象の仕方について分類を行う社会的行為者の分析を用いた。最後に、書き手の意図をどのように、記事の中のどのような局面で読者に伝えるのか。ディスコースにおいて、書き手と読者の合意形成は、主語の省略によってなされると林は指摘しているため、この点が週刊誌において用いられているかを検討する。

この3つの分析の視点を用いた理由は、週刊誌が原発事故という「知」を作る過程をたどるためである。まず、週刊誌の原発事故報道において、なにが当然のこととして暗示されているのかを明らかにする。そして「週刊誌」と「他のメディア」がどのように呼ばれるのかを通して、「自己」と「他者」の存在がどのように規定されているのかがわかる。この二つの分析の視点を通じて、週刊誌における原発事故のディスコースが、他のメディアに対する語りとどうつながっているのかが浮き上がってくると考えられる。これらのディスコースを週刊誌は読者に届けることになるわけだが、読者の支持を得るには、単なる情報や事実の羅列を伝えるのではなく、何らかの心情的な共感や、週刊誌に対して親近感を持ってもらう工夫が必要になるはずである。この3点の視点は、それぞれテキストに間接的に隠されたディスコースから、何気なく見過ごしがちだが明示されているディスコース、それらを最終的に読者に届けるディスコースといった知の形成の流れを意識し、この順番とした。

筆者はこれまで、ラジオやテレビにおける原発事故報道、マンガの原発事故表象について検討を行ってきており、ここで週刊誌のみをことさら批判する意図はない。最終的に博士論文としてこれらマスメディアの関係性を解き明かすことを目的とし、その一環として本研究を行った。本研究では、日本の代表的な週刊誌である『週刊文春』（文藝春秋）『週刊新潮』（新潮社）『週刊現代』（講談社）3誌の言説を分析する。総合週刊誌には発行元として上記3誌のような出版社系と、『サンデー毎日』（毎日新聞出版）『週

刊朝日』(朝日新聞出版)のような新聞社系の2種類に大別できる。今回研究対象とするのはいずれも出版社系の週刊誌である。分析対象の選出基準は二点あり、第一に代表性があると考え、週刊誌売上のトップ3を選んだ。第二に新聞社系の週刊誌は、内容において関連する新聞社の影響を受けている可能性があるため、今回は新聞社の影響を受けない出版社系の週刊誌を対象とした。よって、新聞社系の週刊誌を分析対象とした場合、また異なった分析結果になることが考えられることを断っておきたい。

本稿では、まず週刊誌に関する学術的研究の整理と、週刊誌における原発事故報道を踏まえて本研究の立ち位置を述べる。さらに具体的な言説分析を行い、考察・検討を踏まえたうえで、最終的に先に述べたような目的を明らかにしつつ、我々は今後どうやって週刊誌報道に接していくべきかについても提言したい。

2. 週刊誌の立ち位置と原発事故報道

本章ではメディア研究においてこれまで明らかにされた週刊誌の立ち位置と、週刊誌の原発事故報道の整理を行う。新聞・ラジオ・テレビ・雑誌の4大マスメディアの中で、雑誌記者らは記者クラブに加入しておらず、他メディアとは異なった取材・記事の作成経緯を経ている。星(2006)は、政治におけるマスメディアについて、3種に分類できるとした。星はこれを「三列化するメディア」と呼び、第一列は大手新聞社、共同通信社・時事通信社の両通信社、NHKや民放放送局の政治部記者らだとした。彼らは記者クラブに所属し、記者会見や記者懇談に独自取材を加えた報道を随時行う存在だという。第二列に記者クラブに頼らず硬派な報道をするメディアとして、『文藝春秋』などの月刊誌や『週刊文春』『週刊新潮』などの総合週刊誌、テレビの政治討論番組や特集番組のスタッフを挙げている。第二列のメディアは逐一詳細に政治を追いかけているわけではないが、特集や企画によって政治に大きな影響をもたらす存在であると星は評している。第三列はスポーツ新聞やワイドショーのスタッフで、これらのメディアは総選挙など政治における大きな動きがあった際に大々的に報じるメディアだという⁽⁵⁾。

芹川(2007)は雑誌を「さまざまな政治の節目を作ってきた」メディアだと評し、月刊誌は新聞よりも大きく誌面の分量を充てられることから政治家インタビューなどの読み応えのある記事を提供するという特徴があり、週刊誌はスキャンダルを取り扱うことが多いことから月刊誌よりも直接的に政治にかかわっているという特徴があると、雑誌メディアの立ち位置について述べている⁽⁶⁾。雑誌が実際に政界を動かした事例は、1974年11月号の『文藝春秋』に掲載された、立花隆の「田中角栄研究——その金脈と人脈」である。この記事によって田中内閣は総辞職に追い込まれた。記事の力によって内閣を退陣させた初の事例である。政治以外にも、新聞・テレビの大きな情報源となっている

検察や警察に対する批判的な報道や、刑事事件の真犯人を突き止める（1999年の桶川女子大生ストーカー殺人事件）などの、実社会に大きな影響をもたらすジャーナリズムが雑誌において展開されてきた⁽⁷⁾。そのセンセーショナルな内容からプライバシーの侵害などの視点において批判にさらされがちなメディアでもある。

週刊誌の福島原発事故報道にかかわる研究は、新聞やテレビ、ラジオを対象としたものと比較しても圧倒的に数に乏しい。その中でも佐野（2011）が詳しく、週刊誌7誌『週刊新潮』『週刊文春』『週刊現代』『サンデー毎日』『AERA』『週刊ポスト』『週刊朝日』の事故直後から半年間の比較を行ったものがある。佐野は原子力に関する専門的な知識に照らし合わせて記事が合っているか、間違っているかといった視点で分析し、「煽る」派か「煽らない」派かという対立軸を用いた。その結果、煽らない『ポスト』と煽る『現代』という図式があることを指摘し、週刊誌同士が対立しあい、その対立が情報を歪める危険性があると述べた。また、佐野は分類を主観的なものと断ったうえで、半年分の記事の内容の分類を行った。それによると、原発関連の記事が徐々に件数が減っていく一方で、放射線量を測定し、それに基づいたデータや汚染地図に関する記事が増加していく傾向があることがわかった⁽⁸⁾。

一方、小黒（2011）は「調査報道のもうひとつのタイプは、「社会的弱者の視点」型だと説明してきた。ところが、原発事故については、このタイプの調査報道と位置付けられるものも、新聞やテレビでは限られている。むしろ、善戦しているのは『アエラ』や『週刊現代』といった週刊誌である⁽⁹⁾」と述べている。小黒は他のメディアと比較して週刊誌という媒体を評価し、そこで代表的なものとして『アエラ』『週刊現代』を挙げている。佐野と小黒はそれぞれ原子力に関する専門的知識と調査報道という異なった尺度を用いており、尺度が違えば評価も異なってくることがわかる。

これまでの先行研究では記事の正誤やジャーナリズムのありかたから週刊誌の原発事故報道が論じられてきた。また、佐野の研究においては週刊誌同士が比較の対象となっていたが、テレビや新聞などのメディアとの比較はなされていない。そこで本研究では、週刊誌同士の比較ではなく、分析対象の3誌における共通点を探る。そして週刊誌報道における新聞・テレビなどのメディアについてどう言及したかといった言説形成に着目し、週刊誌というメディアの特性と関係づけて新たな角度からの週刊誌の原発事故報道を論じたい。先行研究では原発事故そのものを週刊誌がどう報じたかについて検討がなされてきた。しかし、週刊誌は基本的に週に1度発行されるため、週刊誌編集部の独自取材だけでなく、それまでの新聞やテレビなどの報道を受けての内容となっている可能性が高い。よって週刊誌の伝える原発事故報道の「現実」は、原発事故そのものだけでなく、他のメディアを参照したうえでの「現実」を構築したものだと考えられる。この部分こそが先行研究では検討されていない部分であり、週刊誌特有の原発事故報道

の在り方の問題点があると考えたため、他のメディアへの言及に関するディスコース分析を行う。

3. 原発事故に関する週刊誌の分析

3-1. 研究対象と研究方法

本研究では、研究対象として、日本の総合週刊誌の中で発行部数の多い3誌である⁽¹⁰⁾『週刊文春』『週刊新潮』『週刊現代』の2011年3月12日から3月31日までに発行された記事を対象とする。本研究では事故発生初期の報道を検討することを目的とするが、分析対象に一定の冊数が必要であると考えたためこの期間とした。また、本分析は3誌の比較ではなく、日本の週刊誌の代表的な3誌に共通する傾向を解き明かすことを目的とする。

対象となったのは『週刊文春』は3月24日号(3月16日発売⁽¹¹⁾)、3月31日号(3月24日発売)、4月7日号(3月31日発売)の3冊、『週刊新潮』は3月24日号(3月16日発売)、3月31日号(3月24日発売)、4月7日号(3月31日発売)の3冊、『週刊現代』は3月26日号(3月14日発売)、4月2日号(3月19日発売)、4月9日号(3月28日発売)の3冊である。各誌ともに3月中に発行されたのは3冊ずつである。しかし、『週刊現代』3月26日号は、印刷や配達のスケジュールのためか、原発事故に関する記事がなかったため、対象から除外した。その結果、8冊を対象とした。この8冊の原発事故に言及した記事を選出し、さらにその中から他のメディアに対する言及(テレビ、新聞、ラジオ、メディア、マスコミなどの報道機関を指す呼称、報道機関社名)があった記事を対象とした。抽出の結果、分析対象となった記事は『週刊文春』が25件、『週刊新潮』が18件、『週刊現代』が17件、計60件となった。対象記事の一覧を表1に示す⁽¹²⁾。

表1 分析対象の記事一覧

記事番号	ページ	見出し	号数
1	24-30	他では読めない27ページ 奇跡の生還43人が語る「生死を分けた瞬間」	3月24日号
2	36-37	日本経済ガケつぷち 復興資金20兆円を投入せよ	3月24日号
3	149-153	「暴走ドミノ」被曝の真相 本誌だから書ける「原発爆発」	3月24日号
4	16-17	「ただちに」影響はないと言えど拭えぬ恐れ 不肖・宮嶋「放射能からの逃走」	3月31日号
5	22-27	御用メディアが絶対報じない 東京電力の「大罪」	3月31日号
6	30-32	現場に投入自衛隊“特殊部隊員”爆発で「右足裂傷」	3月31日号
7	38-41	官邸に届けられた自衛隊&米軍「史上最大の作戦書」の全貌 自衛隊員20万名体制!	3月31日号
8	54	不信新聞	3月31日号
9	62-63	本音を申せば	3月31日号
10	64-65	伊集院静の「悩むが花」	3月31日号

11	138-139	「情報操作だ」「もっと避難させろ」欧米メディアにニッポン不信	3月31日号
12	141-142	中国ツアー 大手マスコミ接待リストを入手!	3月31日号
13	142-143	東京からさっさと逃げ出す外資と共同通信	3月31日号
14	143	「莫大な経済損失」金融界 エコノミストに箝口令	3月31日号
15	148-151	新聞、テレビが怖がって近づかない 原発20キロ圏「見捨てられた町」を 行く	3月31日号
16	20	原発避難民の生活③ 30km 圏内の町、南相馬を往く 静まり返る“陸の孤 島”	4月7日号
17	29-31	「クラブ接待」「女子社員」をおネダリした旧通産官僚 東電が書いていた原 子力安全委員会「お手盛り安全審査書」	4月7日号
18	32-33	菅が机を叩いて絶叫 トップ官僚「総理の顔は一秒も見たくない」	4月7日号
19	36	「原発より津波のほうが大変!」勝間和代は電力会社の「広告塔」	4月7日号
20	37	近藤誠慶応大学医学部講師直言 「テレビの放射能専門家はウソばかり」	4月7日号
21	50	不信新聞	4月7日号
22	58-59	本音を申せば	4月7日号
23	111	テレビ健康診断	4月7日号
24	138-141	震災・原発からの再出発 白熱討論 「新しいこの国のかたち」立花隆×堺 屋太一	4月7日号
25	145-147	「震災で消えた番組」テレビ局の勝ち負け	4月7日号

週刊新潮

26	35-36	東工大卒だから視察を強行した「菅総理」禁断のパフォーマンス	3月24日号
27	37	「日本政府が米軍の原発用冷却剤を断った」という衝撃報道の真贋	3月24日号
28	141	海外メディアが報じた TSUNAMI 大地震	3月24日号
29	152-153	日本ルネッサンス	3月24日号
30	24-27	特集 首相官邸「240時間」の機能不全	3月31日号
31	50-53	原発パニック!放射能より怖い「流言飛語」!特集 日本列島を席卷した 「デマ」と「噂」に戸惑った人々	3月31日号
32	61	サイエンス宅配便	3月31日号
33	63	TV ふうーん録	3月31日号
34	134	大地震シフトで東京に戻った「NHK の磨」	3月31日号
35	140	日本ルネッサンス	3月31日号
36	37	「ビートたけし」に西表島避難と嗤われた「高城剛」の言い分	4月7日号
37	38-40	「くりからもんもん」の方々が被災地に届けた救援物資	4月7日号
38	42-44	「日テレ」デスク逃亡!「共同」退避命令!メディアに吹いた臆病風	4月7日号
39	50-53	特集 闇雲に恐れない!浮足立つ前に読む「放射能」リスクの基礎知識 「チェルノブイリ」から25年。蓄積データが示す「怖いこと」と「特に怖く ないこと」	4月7日号
40	59	オモロマンティック・ボム!	4月7日号
41	62	TV ふうーん録	4月7日号
42	128	「計画停電」でオール電化「豊洲開発」の運命	4月7日号
43	142	変見自在	4月7日号

週刊現代

44	21-28	福島原発 制御不能	4月2日号
45	32-39	カラー&モノクロ特集 まるごと105ページ M9.0東日本大震災 日本人 の闘いが始まる 全国民必読 あなたは政府の発表を信じますか 被曝拡大 「全情報」 制御不能福島原発 これから始まる「本当の恐怖」	4月2日号
46	52-55	計画停電はいつまで続く?株価大暴落! 日本経済、日本企業は大丈夫だろ うか	4月2日号
47	62-63	地名読めない 空気読めない 女子アナたちの「M9・0」	4月2日号
48	82-83	今週の遺言	4月2日号
49	166-173	仙台在住 伊集院静 テレビは真実を映すわけではない「被災地・宮城から 見たこの国」	4月2日号

50	174-177	ドキュメント「カイワレ官邸」 蓮舫に注元!?この地震を政権浮揚の材料にする気か 菅直人, あんたという人は	4月2日号
51	32-38	ぶち抜き大特集 まるごと102ページ 新聞・テレビが報じない 東日本大震災「本当の話」 放射性物質を垂れ流し続ける 福島第一原発 隠された真実	4月9日号
52	43-46	日本の常識は世界の非常識 妊婦・乳幼児・子供を持つ家庭は必読 「安全な被曝」なんてありえない 放射能汚染はこんなに危険	4月9日号
53	47-49	被曝列島の悲劇 福島原発「半径30km 圏内」の現実を見よ	4月9日号
54	63	ドクター Z は知っている	4月9日号
55	64	キーワードは「自粛」 右往左往する大手メディア	4月9日号
56	64	霞が関24時	4月9日号
57	82-83	今週の遺言	4月9日号
58	148-149	なんなんだこの空気は	4月9日号
59	170-173	外国人記者が見た「この国のメンタリティ」「優しすぎる日本人へ」	4月9日号
60	181-188	テレビで気になる「あの人」 原発事故 Who's Who	4月9日号

注：分析対象から該当した見出しを引用し、筆者が作成した。

分析方法は見出しと記事を対象に、フェアクラフ（2012）の提唱する批判的ディスコース分析（CDA）における前提のタイプの分析と社会的行為者の分析、林（2002）の語用論の方法を援用する。これまで社会学の分野でも言説分析は行われてきたが、フェアクラフによれば言葉の使い方については十分に厳密な検討がなされないことが多いという⁽¹³⁾。CDA でいわれる「テキスト」には、いわゆる記事や文章といった活字だけでなく、テレビ番組やインタビュー、会話などもテキストの範囲に入っている⁽¹⁴⁾。フェアクラフはこれらのいずれも言語が基本の要素であり、「言語は社会生活における他に還元できない基本の要素であって、社会生活の他の要素と弁証法的に相互に関係しあっているので、社会分析や社会研究では重視しなければならない⁽¹⁵⁾」と述べている。フェアクラフは批判的ディスコース分析において、様々な分析の視点を提示しているが、前提のタイプの分析方法を用いる理由は、週刊誌報道のテキストにおいて、他のメディア（主に新聞、テレビ）に言及するとき、どんな解釈がなされているか、どう他のメディアを読み解くべきだとしているかを解明する際に、週刊誌の言う原発事故報道の前提はなにかを明らかにすることが必要であると考えたためである。雑誌においては、記事そのものの他にも、写真や記事のレイアウト、配置の順番などの要素が存在しているが、今回は主に記事の文法や語彙の使い方を見る必要があると考えたため、文字情報を扱うこの方法を用いることにした。

分析の視点は3点あり、第一に前提のタイプ、第二に社会的行為者としてのメディアの表象、第三に書き手と読み手の意図共有のディスコースについてである。まず、第一の視点である前提のタイプについて述べる。フェアクラフは前提について「テキストにおいて「言われた」事柄は、つねに「言われていない」背景に対して言われるのである。つまり、明らかにされるものは、いつも不明瞭なまま残されている事柄に根ざしている⁽¹⁶⁾」と述べている。フェアクラフは、テキストにおける前提は3つのタイプがあ

ると指摘している。文における動詞を「引き金」とフェアクラフは呼び、「引き金」によって文の中で何が前提とされているかを知ることができる。「引き金」は必ずしも常にあるわけではなく、好ましくないことに関しては用いられないことがある。前提の3つのタイプを挙げると、第一の前提は「存在の前提」である。これは存在しているものに関する前提のことである。例文を挙げるならば、「そのイギリス王は国民から愛されている（“The king of England was loved by his people.”）」という文において、「愛されている」が引き金となって、「そのイギリス王」が存在したという前提があることが分かる。第二の前提は「命題の前提」である。事実であること、ありうること、あろうことに関する前提である。「私は、経営者は考え方が柔軟でなくてはならない、ということを理解した（忘れていた、思い出した）（‘I realized (forgot, remembered) that managers have to be flexible’）」という例文においては、「理解した」が引き金となって「経営者の考え方は柔軟でなくてはならない」ということが事実であると表象されている。第三の前提は、「価値の前提」である。これは優良なもの、好ましいものに関する前提のことである。「いい訓練プログラムは考え方の柔軟性を助ける（‘a good training programme can help develop flexibility’）」という例文の場合は、「助ける」が引き金となって、考えの柔軟性を伸ばすことは好ましいという前提があることがわかる⁽¹⁷⁾。

第二の視点として、社会的行為者の分析について述べる。社会的行為者とは、社会におけるプロセスの参加者のことを指す。フェアクラフはまず、社会的行為者の存在がテキストの中に登場している（テキストに包含されている）のか、登場していない（テキストから排除されている）のかを分類することができるとしている。社会的行為者がテキストから排除されている場合、社会的行為者の起こした行為が、人が為した行為としてではなく、ひとりでに起きたデキゴトとして表象されている可能性がある。また、社会的行為者の存在を排除すると、デキゴトを婉曲的に表象することが可能になる。社会的行為者の存在がテキストに描かれている場合、名詞や代名詞（「私 (I)」「彼 (he)」「私たち (we)」「あなたたち (you)」など）として表象され、なんらかの行為を行う者（行為者）ないしは他者からの行為を受ける者（被行為者）として文法的な役割を果たす。これらの表象はさらに広く、他者に影響を及ぼす存在としての役割（作用化）か、ないしは他者の行動の影響を受ける者としての役割（被作用化）を担っている。社会的行為者について作用化された呼称が用いられる場合、物事を遂行する能力や物事を引き起こす能力、他者を管理したり、他者に影響を及ぼしたりする部分が強調される。反対に行為者について被作用的な呼称が用いられる場合、彼らが物事の過程に従属する様子や、他者からの行為の影響を受ける存在であることが強調されているといえる。さらに、社会的行為者は個人的に表象することも、非個人的に表象することも可能である。たとえば、警察を「汚物 (the filth)」と呼ぶことは、彼らを非個人化していることにな

る。非個人化すると人間としてよりも、むしろ道具的な側面や、物事の一要素として表象できる。そして非個人化の対極に位置するのが、個人化した表象、すなわち個人の名前を用いること（名前で呼ぶこと）である。社会的行為者は名前で呼ばれるか、あるいは分類して表象される。分類の例を挙げるならば、職業のカテゴリー分けとしての医者のことである。さらに特定の、あるいは一般的かといった分類もできる。たとえば医者の中でもある一定の集団を指した「医者たち」は特定のであり、この世に存在する医者全員を指す「医者たち」は一般的であるといえる⁽¹⁸⁾。

そして、第三の視点として、林（2002）は、雑誌において、書き手と読み手の仲間関係を構築するディスコースがあると述べている。その方法の一つとして、文の中に主語を省略することで、書き手の意図を読者自身に語らせるディスコースがあるという。この主語の省略は、日本語の文法特有の形式を用いた表現方法であるという。例えば「こんなコート欲しかったんだよね。」という一文については、誰がそう思ったのか、3通りの主語の当てはめ方ができる。まず、書き手が主語となっている場合である。英語で表現するならば（I confirm that (you) wanted this kind of coat, and am I right?）である。それに対して、読者は（yes, You are right/I did.）と応答する。書き手の提示した文に対して、読み手が応答をする、すなわち会話のやりとりが展開されている。林はこれを「会話による個人的関係の構築」だとしている。次に読者が主語となっている場合である。この場合は（(I) wanted this kind of coat, and I tell you so.）となり、「読者が自分を主語に当てはめる個人化」が起きている。最後に書き手と読者の両方が主語となっている場合である。（(We) wanted this kind of coat, and we tell you so.）となり、「書き手と読者がともに主語になる個人化」が起きているといえる。両者が互いの意図を共有する状態となっている。林は、ゴフマンの「フロア」の概念を用いて、雑誌は読み手にフロアを提供しているとしている。「フロア」とは、「私」と「あなた」の仲間意識が形成される場のことを指す。雑誌でいうならば誌面は書き手と読み手の仲間意識の形成の場と言っていいだろう。林は「主語を省略することは、読者を雑誌のフロアに参加させる有効な戦略」であると指摘する⁽¹⁹⁾。林は女性雑誌の中でこうした用法があるとしているが、本研究で対象とする3誌にもこのような用法が見られるか、見られた場合、どのような局面で用いられているかを検討する。

以上が具体的な分析方法の視点である。第一に文の前提が何であるか、第二に、社会的行為者としてのメディアがどのような言葉で語られているか、第三に読者と書き手の意思の共有が行われる文があるか否かの三点である。次節から具体的な記事の分析を行う。

3-2. 前提のタイプ

本節から具体的な記事の分析を行う。まず、第一の視点である週刊誌の記事の中にもどのような前提が存在するかについて述べる。ここで言う前提とは、先述の通り原発事故やメディアを週刊誌が語る際に、テキストが暗示する意味のことを指す。週刊誌が見出しや記事においてメディアを語る際に、どのような前提があるのかを文中の「引き金」を通して分析した。メディアについての前提が見られる見出し・記事を表2に示した。下線部は分析において言及している部分である。

表2 前提のタイプに該当した記事・見出し

記事番号	見出し・記事	記述
1	見出し	<u>他では読めない</u> 27ページ 奇跡の生還 43人が語る「生死を分けた瞬間」
3	見出し	「暴走ドミノ」被曝の真相 本誌だから書ける「原発爆発」
5	見出し	御用メディアが絶対報じない 東京電力の「大罪」
8	記事	冷静な事実報道に徹するのはよいが、肝心の「事実」や事態の解釈において、多くが政府や東電の発表を受け入れているのは由々しき問題だ。菅直人首相や、東電首脳の発言などに対しては、批判も多いが、発表内容そのものの検証、新聞社独自の科学的分析はほとんど見られない。
13	見出し	東京からさっさと逃げ出す外資と共同通信
15	見出し	新聞、テレビが怖がって近づかない 原発20キロ圏「見捨てられた町」に行く
22	記事	それも〈大量に食べるとモンダイだが、とりあえず安全と判断してよいものと思われる〉といった発表で、テレビでこんなことを大々的に報じられてはたまらない。
24	記事	基準主義といえ、日本の食の放射能検査の規制値が国際基準より格段に厳しいことも、メディアはもっと早く指摘すべきだった。
38	見出し	「日テレ」デスク逃亡！「共同」退避命令！メディアに吹いた臆病風
45	見出し	カラー&モノクロ特集 まるごと105ページ M9.0東日本大震災 日本人の闘いが始まる 全国民必読 あなたは政府の発表を信じますか 被曝拡大「全情報」 制御不能福島原発 これから始まる「本当の恐怖」
49	見出し	仙台在住 伊集院静 テレビは <u>真実</u> を映すわけではない「被災地・宮城から見たこの国」
51	見出し	ぶち抜き大特集 まるごと102ページ 新聞・テレビが報じない 東日本大震災「 <u>本当の話</u> 」放射性物質を垂れ流し続ける 福島第一原発 隠された真実
52	記事	新聞やテレビでも、専門家たちは「この程度の放射線量レベルなら、特に心配する必要がない」と言っているが、それなら何のために乳児が水道水を飲まないように求めたり、野菜を出荷停止にしたりするのか。
58	記事	死者2万人超と推定されながら、新聞やテレビで死者が一度でも映りましたか？ 流された車の社名がわかるようなアングルでしたか？ ここにもリアルに挑戦しているのは週刊誌だけだ。

注：分析対象から該当した見出しと記事を引用し、筆者が作成した。下線部は筆者が引いたもので、分析において言及している箇所である。

分析の結果、大きく分けてメディアに関する前提は2点あり、第一に真実を報じるのは週刊誌だという命題の前提、第二にジャーナリズムもしくは報道機関はこうあるべきだという価値の前提である。まず、第一に真実を報じるのは週刊誌だという前提については、記事番号(1)(3)(5)(15)(45)(49)(51)が該当する。たとえば(5)の「御

用メディアが絶対報じない 東京電力の「大罪」で用いられた「御用」とは、「権力のあるものへつらい、自主性のない者を軽蔑するという語⁽²⁰⁾」のことである。よって、「御用メディア」とは、記者クラブに属する新聞社やテレビ局を指していると推定され、権力のあるものにおもねっているというネガティブな評価を含んだ表現である。そして「御用」に報道機関を指す呼称の中で抽象度の高い「メディア」を合わせることによって、他のメディアを「非個人化」している。さらに、「報じない」が引き金となって、「御用メディア」が報じていない事実（東京電力の「大罪」）が存在していることが前提となっている（命題の前提）。そして、その他のメディアで知ることのできない事実を読むことができるのが『文春』であるという見出しの構成となっている。よって、この見出しでは『週刊文春』の優位性を表すために、文春以外のその他のメディアを批判するという構図がある。

他にも『週刊現代』の見出しである(51)「ぶち抜き大特集 まるごと102ページ 新聞・テレビが報じない 東日本大震災「本当の話」 放射性物質を垂れ流し続ける 福島第一原発 隠された真実」でも、「報じない」が引き金となり、「新聞・テレビが報じない」事実があることが前提となっている（命題の前提）。新聞・テレビが報じていないことこそが「本当の話」であり、福島第一原発に関する「隠された真実」が存在する事実があり、それを「まるごと102ページ」にわたって『現代』で読むことができるという構成となっている。この見出しにおいては、「新聞・テレビ」対『週刊現代』という構図があり、(5)の「御用メディア」よりもより具体的な形で対立する相手が表象されている。他にも(3)では「被曝の真相」、(49)では「テレビは真実を映すわけではない」と隠された真相・真実が存在し、それが事実であるという前提がある。(15)でも「新聞、テレビが怖がって近づかない」場所である「原発20キロ圏「見捨てられた町」に行く」と、週刊誌が新聞、テレビの明かしていない真実を明かすという構造になっている。(1)における「他」とは他のメディアのことを省略していると考えられる。「他」から除外され、背景化した存在は文春であると考えられる。批判はないものの、独自性や優位性を主張するために他のメディアとの差異を強調する文となっている。(45)は、他のメディアに対する言及はないものの、「全情報」が「まるごと105ページ」にかかっていると推定でき、「全情報」が『現代』で読めること、「本当の恐怖」が存在するという前提で見出しが構成されている。

第二のジャーナリズムもしくは報道機関はこうあるべきだという前提については、記事番号(8)、(13)、(22)、(24)、(38)、(52)、(58)が該当した。(8)の下線部では、「肝心の「事実」や事態の解釈において、多くが政府や東電の発表を受け入れているのは由々しき問題」「発表内容そのものの検証、新聞社独自の科学的分析はほとんど見られない」と、新聞の報道がすべきでないこと（好ましくないこと）として記述されてい

る。この記述は、言明されていないもののなんらかの基準にのっとってなされていると考えることができ、ジャーナリズムはかくあるべきという前提（価値の前提）があることがわかる。(52)では「と言っているが、それなら」と逆接し、対照的な文をつなげることで、新聞やテレビが報じることには矛盾があってはならないという前提（価値の前提）があったことがわかる。(24)は対談記事における発言で、規制値が厳しいことを「指摘すべき」と「べき」を用いて、メディアがやらなければならない義務、やって当然のこととして述べている。

(13)と(38)の見出しは、日テレと共同通信に対して、ともに「逃げ出す」「逃亡」と「逃げる」の類義語を用いている。「逃げる」とは「追ってくるものの力の及ばない所に身を置く」、「自由のきかない所や危険から抜け出して、去る」、「好ましくない事物から遠ざかる意」を指している⁽²¹⁾。文字通りの身体を移動するという意味だけでなく、職務からも「逃げ出す」「逃亡」しているというニュアンスが含まれている可能性がある。(38)の記事では、日テレの「報道局社会部を切り盛りする40代の統括デスク」が「職場を棄て、現在「休職扱い」になっているという」という記述があり、仕事を放棄しているという厳しい記述になっている。また、(38)では共同通信が福島県内にいた「10人ほどの記者・カメラマンら」に対して一時退避の指示を出したことについて「ニュースの担い手が真っ先に逃げたら、パニックを増長するばかりだ」という記述がある。これは事実というよりも書き手側の意図や価値観を伝える文であり、取材現場からいなくなることは報道機関としてすべきでないことという価値観の上に成り立っていると考えられる。(13)の記事でも「大震災とはいえ、カッコ悪くない？」と書き手側の意図と推定される文が記事の結びとして用いられており、報道機関は逃げてはならないという価値の前提によって見出しと記事が書かれていることが分かった。(13)に関しては、(38)と同じく共同通信が取り上げられているが、「『ニュースセンター』の一部を大阪支社に移す検討」を行ったことが「“逃亡”なのだ」という記述がなされており、実際にセンターが移されていないにもかかわらず、逃亡したと断定されているという構成になっている。(22)(58)も同様にジャーナリズムはこうあるべきだという前提があるといえる。(22)は「報じられてはたまらない」が引き金となって、好ましくないこと（価値観）を表している。(58)は、「新聞やテレビ」に対して、「死者が一度でも映りましたか?」「流された車の社名がわかるようなアングルでしたか?」と新聞やテレビが「現実」を作るうえでそぎ落としている部分に触れ、そのそぎ落とした部分を週刊誌がカバーしているという言及がなされている。

よって、以上の分析からわかる通り、前提のタイプの分析においては、真相や真実が存在するという「命題の前提」、ジャーナリズムはこうあるべきという「価値の前提」があることがわかった。特に原発事故について真相や真実が存在する事実があるという

前提については、「御用メディアが絶対報じない」「新聞・テレビが報じない」など新聞やテレビを引き合いに出すテキスト、「他では読めない」「本誌だから書ける」のような他のメディアを直接比較の対象には描いていないが、他のメディアの存在が背景化したテキストの2種類に分けられる。いずれにせよ他者との比較によって、週刊誌こそが真実を伝える存在なのだというメッセージが暗示されているといえる。次に報道機関はこうあるべきだという前提については、より具体的な事例を挙げて好ましいことと好ましくないことについて述べている。たとえば報道機関が取材現場から退避してはいけないこと、「政府や東電の発表を受け入れ」てはいけないこと、報道機関が報じる内容に矛盾があってはならないことなどである。

3-3. 社会的行為者としてのメディアの表象

本節では、週刊誌の見出しや記事において、新聞・テレビなどのメディアや週刊誌自身がどのような存在として呼称されているかを考える。具体的には、メディアが物事を行う存在として、あるいは他者からの行為の影響を受ける存在として語られる際の呼称を中心に分析を行う。分析の結果、該当した表記を表3に示した。

表3 社会的行為者の表象に該当した記事・見出し

記事番号	見出し・記事	記述
3	記事	記者たちにイヤな感じを与えたのが、翌十三日午前に行われた枝野官房長官の会見である。
8	記事	震災の際、マスコミが恐怖を煽ったり不確かな情報を流すのはもってのほかだ。(中略)しかし、一歩誤れば“ <u>大本営発表</u> ”をそのまま報じるのと似た事態になってしまう恐れもある。
9	記事	白いシャツを着ていれば新型爆弾は防げると、平気で書いていた連中の孫弟子たちが、菅直人の〈現地視察パフォーマンス〉をほめあげているのだ。
11	記事	「日本の新聞が『放水に一定の効果が見られ、放射能レベルが下がった』と報じた同日、米国ではCNNが『原発周辺の放射線値がこの一週間で最大になった』と報じていました。ここまで大きなズレがあるのは、海外メディアが日本政府の“ <u>大本営発表</u> ”と、それに追随する日本メディアを信用していないことの表れでしょう」(在米ジャーナリストの飯塚真紀子氏)
12	記事	大手新聞やテレビ局、小誌を含む雑誌、ミニコミ誌まで、東電のマスコミ懐柔網は編集幹部から末端の記者に至るまで縦横無尽に張り巡らされている。その象徴が、日中友好を旗印にした東電幹部と <u>マスコミ</u> が参加する“中国ツアー”だった。(本誌では太字) 参加者の一人が明かす。 「今回東電から参加したのは、勝俣会長と副社長の鼓紀男氏ら三人でした。(中略)」さらには大物マスコミ人がズラリと名を連ねていた。 ツアーを主催している月刊誌「自由」の元発行人、石原萌記氏(86)はこう語る。(中略) マスコミ関係者が語る。 「東電の場合、 <u>大手新聞やテレビ局</u> は広報が対応に当たり(中略) <u>自戒</u> を込めて言おう。当たり前のような接待によって、原子力行政を監視する <u>メディア</u> の目に、緩みは生じなかったか。」

18	記事	「もともとは、菅首相が、旧知の全国紙幹部を『公邸で飲もう』と誘ったが、『寝ずに頑張っている現場の記者と話すべき』と突っぱねられて開いた懇談。乗り気じゃなかったんです」
20	見出し	近藤誠慶応大学医学部講師直言 「テレビの放射能専門家はウソばかり」
22	記事	テーマは〈メディアを疑え〉で、〈大本営を避けよう〉という文字が出ていたように思う。もちろん、東電、政府による〈大本営発表〉の意味である。
29	記事	私たちは、日本人本来の気概と、決して諦めることのない忍耐と努力によって、必ず、乗り越えていけよう。しかし、私たちはこの東日本大震災を克服する過程を、いまやあらゆる意味で、脆弱になり果てた日本国の立て直しにつなげなければならない。 (中略)なぜ日本人はこんなに冷静に、他者への配慮にあふれた行動をとれるのかと外国メディアは問うが、「それは <u>私たちが日本人だから</u> 」と答えるしかない。
39	記事	失地を回復するには、 <u>我々が</u> 少しでも賢くなるしかあるまい。
46	記事	<u>われわれ日本人は</u> 、いままさに生活ををし、働き、経済活動をする必要がある。
48	記事	ボくらが若いころは、盛んに「原発反対」を唱えたものだ。(中略) しかし、 <u>私達は</u> 「過ちはくり返しません」と広島や長崎の人々に誓ったのではなかったか。
50	記事	東日本の、被災した人々が共通して思ったこと。それは、「この人たちは <u>私たち</u> を見捨てているのか」という驚きと失望ではなかったか。
51	記事	「日本での報道よりも、 <u>アメリカのCNN</u> の方が早く放射線濃度の数値などを伝えていたケースがありました。現在進行中の事態が、よい方向に向かっているのか悪い方向なのか、日本政府からは言及がありませんでしたが、 <u>アメリカのメディア</u> でははっきりと『まだ危機は乗り越えられていない』とか、『2歩進んで1歩後退』と報じられていた。 <u>日本では政府も、メディアもスクラムを組んで、情報統制しているように見える。パニックを引き起こさないようにしているのでしょうか、まるで戦時中の大本営発表です。</u> 情報の遅れや隠蔽が、誤った風評を生み出す。 <u>アメリカの専門家も、日本から正確な情報が出ていないことにいらだっています</u> 」(在米ジャーナリストの飯塚真紀子氏) (中略) 少なくとも、こうして息をしている間にも、放射線物質は <u>私たちの</u> 体に入り、体内被曝はどんどん進んでいるのだ。
56	記事	<u>日本のマスコミは「緊急時に批判は控えるべき」と自主規制に縛られ、政府の大本営発表に追随しているが、緊急時を脱すれば掌を返して「犯人探し」を始めるだろう。</u>
58	記事	再びリビアの話で恐縮だが、約160名の著名報道機関関係者がカダフィー家に招待され、案の定、 <u>大本営発表の片棒を担がされようとしたとき</u> 、世界の多くの報道機関は反骨精神を見せた。アルジャジーラの記者も撃たれて亡くなった。が、時事通信など日本の報道機関は、一家の指示通り忠犬をやっていた。 日本での、 <u>大本営発表をそのまま垂れ流すという習慣が</u> 、北アフリカに行っても崩れない。
59	記事	海外の記者たちは口々にそう言うが、おそらく彼らからすれば、そんな姿勢を許してしまっている <u>日本のメディア</u> 、ひいては国民の姿も奇妙に映っていることだろう。 (中略) <u>私たちは</u> このまま、「優しすぎる日本人」で居続けていいのだろうか。

注：分析対象から該当した見出しと記事を引用し、筆者が作成した。下線部は筆者が引いたもので、分析において言及している箇所である。

まず、代名詞である「我々」「私たち」(we)を用いた文について述べる。(we)を用いた文は、記事番号(29)(39)(46)(48)(50)(51)(59)が該当した。代名詞については、(I)にあたる「私」(記事番号29, 33ほか)「わし, ワシ」(4, 10)「ぼく, ボク」(9,22ほか)といった表記がある。主に本誌の記者ではなく、書き手側の名前が署名として出ている連載などで、書き手側の主張を表す際に用いられる。ここで述べる(we)が用いられた記事は、(29)(48)は署名がついた連載記事で、(50)は伊集院静氏が仙台で地震に遭い、3月11日から1週間の生活について書いたものである。上記以外は本誌記者が書いたと推定される。そしてその(we)は誰のことを指しているのかを順に分析すると、連載記事における(we)については、(29)では「私たち」が3回用いられ、いずれも「日本人だから」「日本人本来の」「日本国」に接続されている。(48)の「ボクらが若い頃は」と筆者の大橋巨泉氏と同世代の人間を指している。「私達は「過ちはくり返しません」は世代については言及されていないが、日本人の存在が背景化していると考えられる。次に、(50)では「私たち」は前文の「東日本の、被災した人々」のことを指している。伊集院氏も被災者側として「私たち」の中に包含されている。本誌記者が書いたとみられる(46)の「われわれ日本人」、(59)の「優しすぎる日本人」では「日本人」を用いており、書き手と日本人、ひいては多数の読み手を指していると考えられる。また、(39)の「我々」、(51)の「私たち」も、多数の報道機関を指すのではなく、書き手と読み手を指していると考えられる。ここから言えることは、(39)(51)のような(we)ならば読者全体を包含しているといえるが、(29)(46)(59)のように「日本人」と対象が限定される場合は、そもそもこの3誌の多くの読者が日本人であると想定されるので、大多数の読者を包含するものの、読者の中でも日本人以外の存在は排除されてしまっている。

次に、メディアに対する表象の中で、フェアクラフの分類でいう「被作用的」な呼称に該当する記事は記事番号(3)(11)(12)(18)(51)(58)(59)である。(11)(51)(58)(59)では、海外のメディアから見た日本のメディアに関する言及である。(11)では「日本メディア」、(51)では「日本では政府も、メディアもスクラムを組んで」、(59)は「日本のメディア」といずれも分類され、かつ一般化された呼称が用いられている。(51)は政府とメディアが「も」を使うことで同列に扱われている。そして、(8)(11)(22)(51)(56)(58)では、「大本営発表」という表現が登場する。「大本営発表」は、「太平洋戦争中、大本営が国民に向けて発表した、戦況に関する情報。末期には、戦況が悪化しているにもかかわらず、優勢であるかのような虚偽の発表をくり返した」、「転じて、政府や有力者などが発表する、自分に都合がよければかりで信用できない情報⁽²²⁾」のことである。(8)は「マスコミ」、(22)は「メディア」、(56)は「日本のマスコミ」、(11)(51)では先述の通り「日本メディア」、「日本では政府も、メディア

も」と言った呼称が用いられており、いずれも分類化され一般化された存在に対して「大本営発表」を報じる存在だという表現がなされている。さらに「日本の」がつくことで、海外のメディアと比較しての日本のメディア、ひいては海外が基準になっているのだとわかる。分析対象となった記事の中では、(31)の「欧米での“虚実ない交ぜの”報道」と海外のメディアの報道に対して懐疑的な記述をした記事もあったが、これらの記事に関しては被作用的な表象がなされており、海外を基準に日本のメディア全般が「大本営発表」に追随している、政府や東京電力の影響を受けた存在であるという言説構造になっている。これに関係して、(9)と(58)は、メディアのことを「連中の孫弟子たち」「忠犬」と表象されている。これはメディアを「非個人化」し、さらに一般化している表象といえる。フェアクラブは、非個人化した呼称を用いることで、行為者を道具化したり構造化したりすることができるとしている。この分析結果で言うならば、報道を作り出しているのは報道機関のスタッフたちだが、そうした人間の存在を打ち消し、彼らの人としての仕事の限界について考える余地をなくし、報道機関がその役割を果たしていないことが強調されていると指摘できる。

(3)の「記者たち」は「翌十三日午前に行われた枝野官房長官の会見」に出席した者のことを指し、分類され、なおかつ特定の表象されているといえる。(18)の菅首相の「旧知の全国紙幹部」も同様であるといえる。「マスコミ」「メディア」よりは抽象度が低く、固有名詞(名前で呼ばれる)よりは抽象度が高い呼称が用いられている。(12)では、ツアーを催した行為者である主催者や電力会社は「名前で呼ばれる(実名、固有名詞)」で表記されている。一方でツアーに誘われた被行為者である「マスコミ」は週刊誌自身も対象に含まれているが、個人化されておらず、分類されかつ一般化された抽象度が高い表現である。「大手新聞やテレビ局、小誌を含む雑誌、ミニコミ誌」は分類された表象に当たる。「マスコミ」「メディア」は東電のツアーに参加するなど何らかの関係を持つ報道機関たちを一般化した表現であるといえる。『週刊文春』自身を表す「小誌も」、「自戒を込めて」といった表現があるが、「自戒を込めて～」の「自戒」とは、代名詞でも固有名詞でもなく、名詞であり、なおかつ自身も含めて他者を批判する際に用いられる表現であると考えられるため、被作用者としての『週刊文春』は消極的な表現がとられていることがわかる。一方、行為者(作用者)としてのメディアについては、前項で取り上げた(13)(38)や、(34)の記事での「NHKの麿」、(47)の記事における「フジテレビの秋元優里アナ」などの女性アナウンサー、(60)の記事における「水野倫之NHK解説委員」など、抽象度が最も低い報道機関名と報道従事者の名前といった固有名詞を用いる場合もあれば、「メディア」などの一般化された抽象度が高い呼称が用いられることもある。

(20)においては、「テレビの放射能専門家はウソばかり」という発言を医学部の専

専門家である「近藤誠慶応大学医学部講師」が行ったという見出しの構成になっている。この「近藤誠慶応大学医学部講師」は、社会的行為者の分類では「名前と呼ばれる」に当たり、さらにフェアクラフが言うところの、発言の「権威化」による正当化でもある。権威化とは「伝統、習慣、法律の権威、および、ある種の制度的な権威が付与された人びとの権威を参照することによる正当化⁽²³⁾」である。近藤氏はテレビのことを直接的に批判しているのではなく、放射能専門家を批判しているが、「文法的役割」において「テレビの（に出演する）」と状況の説明としてテレビを用いている。よって、医学部の専門家の発言を使って、テレビの内容に信用が置けないという評価を正当化しているのである。

対象となった見出し・記事の中での、報道機関を指す呼称で、抽象度が高い呼称を順番に挙げるならば、最も抽象度が高いのが「マスコミ」、「メディア」という表現で、続いて「新聞」、「テレビ」などの媒体に関する分類を指す語、そして最も抽象度が低いのが「共同通信」「日テレ」などの報道機関の固有名詞である。中には「東京キー局」などの媒体+地方属性が付与された表現や、海外メディア（報道機関を指す抽象度が高い語+日本国外という属性）もある。さらに固有名詞でも、「関係者」が付くと、曖昧な度合いが高まる。たとえば「共同通信関係者」となると、共同通信の社員なのか、あるいは社外の人間なのか、読み手からは判断できないためである。

以上の分析からわかったことは、代名詞「私たち」を用いたテキストは読者を巻き込んだ仲間的な表現だが、前後のセンテンスで「日本人」など対象が指示され、限定されている。また、被作用者的な呼称については、「メディア」「マスコミ」などの、分類され、一般的かつ抽象度が高い呼称が用いられている。それによって、「日本のメディア」が受動的な存在であり、「大本営発表」を引き受ける存在であると強調する。一方で、機能的な側面を強調することによって報道機関で働く人々の存在を打ち消し、彼らの限界について読者の考えが及ぶことを難しくさせていると考えられる。

3-4. 書き手と読み手の意図共有のディスコース

本節では、主に週刊誌の記事の中での主語のない文について分析を行う。なぜならば、その分析を通じて、書き手がどのように読み手に価値観を伝え、それを共有するか、ひいては読み手に対する書き手の意図の誘導がどのような形で行われているかを捉えたいと考えたためである。よって、分析の対象は、見出しを除いた記事のみとした。結果として該当したのは記事番号 (13) (14) (18) (19) (26) (27) (31) (32) (33) (36) (38) (42) (43) (47) (50) (54) (55) (56) (58) である。(38) と (58) は2箇所該当した。該当した記述については表4に示した。

表4 書き手と読者の意図共有のディスコース（主語の省略）に該当した記事

記事番号	見出し・記事	記述
13	記事	大震災とはいえ、カッコ悪くない？
14	記事	乱高下する日本経済の現状においては「自粛ムード」よりも正しい羅針盤が求められるのではないかと。
18	記事	こんな時に、首相が責任逃れをしては、「十年後」などあるはずない。
19	記事	今後は発言の前に「私は原発推進のCMに出ていましたが」と断わりを入れたほうがいいのでは？
26	記事	人一倍悪運の強い総理を戴く国は幸か不幸か。
27	記事	結局、スクープどころか、大混乱の最中のとんだミスリード報道だったのだ。
31	記事	西へ、南へ、旅を続ける方々は優雅で結構だが、せいぜい放射能を上回る毒気を発する流言飛語により、過剰なストレスを溜めないよう祈るのみである。
32	記事	一刻も早い、被災地の復旧を願ってやまない。
33	記事	この喪失感を忘れてはいけない。
36	記事	原発災害時にエコロジストぶっても、独善と批判されるのがオチだろう。
38	記事	ご自身を棚に上げ、「メディアの責任」に言及しているのだった。(中略) ニュースの担い手が真っ先に逃げたら、パニックを増長するばかりだ。
42	記事	信頼はもちろん、肝入り計画まで吹っ飛ぶか。
43	記事	彼らがはしゃぐ分、日本は暗くなっていく。
47	記事	「落ち着いてください」 まずは自分自身にそう言うべきだった…。
50	記事	菅首相は、頼むからその足を引っ張らないようにしてもらいたい。
54	記事	日本の総点検が必要だ。
55	記事	未曾有の災害時でも、大手メディアには地に足をつけてほしいものだが。
56	記事	事故が収束に向かうほど、醜い責任の押し付け合いが激化していきそうだ。
58	記事	哀れな人々よのう。(中略) ここが踏ん張りどころだ！

注：分析対象から該当した記事を引用し、筆者が作成した。

これらの文は内容としては事実の陳述ではなく、記事で書かれた内容に対する意見、感想や評価、価値判断が示された文である。たとえば(13)の「大震災とはいえ、カッコ悪くない？」に省略されている語を補うと、「(私・私たちは)大震災とはいえ、カッコ悪くない？(と思う)」となり、感想を抱いた者は誰なのか、行為の主体が明示されていない文であることがわかる。先述した主語の省略における3つの解釈を当てはめると、省略された(私は)には、第一に書き手による「(私は)大震災とはいえ、カッコ悪くない？(と思う)」に対して読者が「私もそう思う」と応答するといった会話関係を構築する解釈が成り立つ。第二に私=読者とした「(私は)大震災とはいえ、カッコ悪くない？(思う)」と読むことも可能であり、第三に私たち=書き手と読者と当てはめることもできる。表4が示すとおり、一記事の中でも意図共有のディスコースに当てはまるテキストは分量として1~2センテンスで、記事全体の分量の割合からしても決して多くはない。週刊誌の記事は、事実の陳述と当事者や関係者、有識者の発言の引

用を中心に構成されていると考えられる。その中で意図共有のテキストはすべての記事においてみられるわけではないが、用いられる場合、記事の中でも大きく内容が変わる前か、または記事の最後に用いられ、「締め」の役割を果たしている。記事における分量は少なくとも、役割としては大きな機能を果たしていると推定できる。(38)の記事では日本テレビと共同通信のことが題材となっており、前半に日テレ、後半に共同通信を取り上げる内容となっている。「ご自身を柵に上げ、「メディアの責任」に言及しているのだった。」は、前半の日テレに関する記述の最後に用いられ、この一文の次の文からは共同通信に関する記述が始まる。そして「ニュースの担い手が真っ先に逃げたら、パニックを増長するばかりだ。」は共同通信に関する内容の最後の一文である。一見すると記事は客観的なように見えるが、こういった一文が最後に入ることで、林の言う記事の中での書き手側の評価や意図を読み手と共有することができるねらいがあると考えられる。そして、(31)の「旅を続ける方々」、(38)の「ご自身」は、記事においては敬語が用いられることは通常ないため、皮肉の表現であるといえる。

また、前項において言及した「我々」「私たち」(we)を用いた、主語の省略をせずに述べたテキストは、書き手の意図の共有がより直接的に行われている形と言えよう。だが、先述の通り、「私たち」が明示されたテキストは、おおむね「私たち」に含まれる対象を指定している。そのため、「私たち」から排除される存在が生まれる。しかし主語が省略されたテキストは、「私たち」に含まれる対象を指定しない分、排除する対象もない。よって「私たち」が何を指しているのかという解釈が複数成立し、より広範な範囲を対象とした書き手と読み手の合意形成がなされうると考えられる。

これらの分析の結果、主に記事の最後か話題が大きく変わる際にそれまでの記事の内容を受けて、主語を省略した書き手の意見や価値判断を述べるという記事の構成になっている。また、その合意形成のディスコースは記事の「締め」の役割を果たしている。また、主語の省略による合意形成のテキストは、「私たち」を明示したテキストよりも、より多様な解釈と、広い範囲での書き手と読み手の意図の共有がなされうることがわかった。

4. 週刊誌の言説構造

これまで、出版社系の週刊誌3誌を対象に、前提のタイプ、社会的行為者としてのメディアの表象、書き手と読者の意図の共有形成のディスコースの三点を分析してきた。その結果、第一の視点である記事の前提からは、隠された真実と嘘があるという前提と、他のメディアが報道機関の役割を果たしていない、ジャーナリズムはこうあるべきだという前提があることがわかった。第二の視点である社会的行為者の分析から言える

ことは、他者の行為を受けたり、他者の影響を受けたりする存在として描かれるメディアは抽象度が高い表象が用いられ、そこで働く人々（報道従事者）の人間としての存在が弱められ、メディアの機能としての要素が強調されていること、日本のメディアが「大本営発表」に追随しているという主張が、主に海外のメディアを基準になされ、それが一般化されていること、「私たち」などの代名詞を用いて直接的に読者との意図の共有がなされることがあることがわかった。第三の視点である主語の省略から言えることは、書き手と読者の意図の共有が記事の話題の転換点や、最後の部分で行われることがあることがわかった。それを踏まえて、以下では週刊誌の言説形成について総合的な考察をしておきたい。

これまでの分析において、週刊誌が自身を語る際に、他のメディアを引き合いに出して「御用メディアが絶対報じない」、「新聞・テレビが報じない」、「真相」「真実」を週刊誌が報じるという図式が明らかになった。ここから言えることは、週刊誌自身のセルフブランディングが行われているということである。これらの本誌の優位性を示す表象は、記事でも見出しにも用いられている。とりわけ見出しにおいて、セルフブランディングの意味合いが強まると考えられる。なぜならば見出しは記事の要点を端的に一目で読者に伝えると同時に、雑誌の表紙や電車の中吊り広告などにも用いられ、記事よりも多くの人の目にさらされているからである。人目につきやすい見出しにおいて優位性を示すことで、他のメディアとの差別化をよりわかりやすく打ち出すことができる。さらに記事における(1)「他では読めない 27 ページ」、(45)「まるごと 105 ページ」などの見出しは、週刊誌の中の個別の記事をひとまとめに表象する大見出しである。こうした大見出しにおいて「被曝拡大」「全情報」「隠された真実」などの表象を用いることで、週刊誌全体の方向性を読者に伝えることができると考えられる。佐野(2011)は先行研究において、週刊誌同士の競争があると述べている。それに加え、本研究で明らかになったことは、見出しにおいては、週刊誌同士にとどまらず、日本のテレビ・新聞に対する競争関係が描かれているということである。

社会的行為者の分析においては、メディアが作用者・行為者である場合は固有名詞が用いられ、はっきりと報道機関社名を挙げて批判する場合があるが、反面メディアが被作用者・被行為者である場合は、「メディア」「マスコミ」といった一般化された広い範囲での呼称が用いられている。その中でジャーナリズム・報道機関はこうあるべきだという前提を示すことで、他のメディアがその道から外れている、すべきことをしていないといった批判が可能になる。政府の「大本営発表」に追従しているという指摘に関しては海外のメディアとの比較が根拠になっており、海外ないしは欧米のメディアと日本のメディアという分類がなされている。よって、週刊誌の報道においては、真実対嘘、海外メディア対日本メディア、週刊誌対他のメディアという二項対立の構造の図式が描

かれているといえる。さらに文末に仕上げとして書き手の価値判断を上乗せした感想を織り交ぜた表象を用いることによって、読者と意図の共有を図っている。本来は報道を接してあれこれ考えたり語ったりするのは読者が行う部分だが、書き手と読み手の共感を引き出し、距離を縮めるこうした試みは、週刊誌の半読者化、読者の半週刊誌化と言ってもいいのではないだろうか。ここから、週刊誌は読み手に、原発事故の見方だけでなく、他のメディアに対する捉え方まで提示し、提供していることが指摘できる。

おわりに

本研究は、福島第一原子力発電所事故に関する週刊誌の報道における、言説の作られ方を明らかにすることを目的とした。2011年3月に発行された『週刊文春』『週刊新潮』『週刊現代』を分析対象に、フェアクラフ(2012)の批判的ディスコース分析の前提のタイプと社会的行為者の表象、林(2002)の書き手と読み手の意図の共有ディスコースの分析方法を用いて言説分析を行った。その結果、週刊誌は自らを、真実を明らかにする者として表象し、他のメディアには批判のまなごしを送ることで自身の優位性を主張していることがわかった。言い換えれば、他を下げて自らを持ち上げるというやり方を用いている。具体的には、見出しによるセルフブランディング、あるべき論による批判、記事の結びの節における書き手と読者との合意の形成という手法を用いている。こうした他のメディアと対立する言説によって、週刊誌における原発事故という社会的現実とは、過度に読者の深刻な憶測を招きかねない得体のしれない事故として作りだされていると考えられる。読者に伝えられていない「真相」や「真実」があるとする言説、報道機関はこうあるべきだ、役目を果たしていないという言説は、読者に不安と怒りの感情を引き出させる可能性がある。週刊誌が作る「現実」は、原発事故そのものを切り取っただけでなく、二次的に他のメディアの情報を引用したり、他のメディアと週刊誌自身の対立関係というフィルターがかけられた中で複雑に構築された「現実」である。

こうした結果を踏まえて、週刊誌の読者が、今後どうやって週刊誌報道に接していくべきかについて提言をするならば、報道の多様性という観点においては、週刊誌が新聞やテレビと異なる角度から報道をすることは重要である。ただ、週刊誌の報じた事実だけがすべてとは言えず、「真実」は週刊誌や他のメディアの報道以外の部分にも存在している可能性があるということを、読み手は理解しておく必要がある。「真実」「真相」を伝えるというのが直接的に表象された週刊誌のスタンスではあるが、それもまた原発事故の一部を切り取ったものなのである。

本研究は、週刊誌からの他媒体の視点について明らかにしたものであるため、日本の新聞やテレビ、または海外のメディアの報道を対象とした研究においても、それらの相

互の関係性を解き明かすうえで一定の貢献ができるものと考えられる。最後に、本研究では、主に週刊誌における他のメディアに対する表象を扱ってきたが、原発事故そのものに対する言及について分析を行えば、より深い知見が得られる可能性があるため、今後の課題としたい。

注

- (1) デニス・マクウェール (2010) p 132
- (2) W. リップマン (1987) pp 111-112
- (3) 田崎篤郎, 児島和人 (1992) p 68
- (4) ジョン・フィスク (1998) p 230
- (5) 星浩・逢坂巖 (2006) pp 26-28
- (6) 芹川洋一 (2007) p 214
- (7) 川井良介 (2006) pp 77-78
- (8) 佐野和美 (2011) pp 38-49
- (9) 高田昌幸, 小黒純 (2011) p 314
- (10) 「一般社団法人日本雑誌協会ホームページ 2011年1月～3月の部数公開」によれば、第一位『週刊文春』が685154部、第二位『週刊新潮』が582177部、第三位『週刊現代』が566392部。『http://www.j-magazine.or.jp/magadata/index.php?module=list&action=list&cat1cd=1&cat3cd=2&period_cd=12』（アクセス日：2016年12月1日）
- (11) 発売日は、各誌の裏表紙に記載された書誌情報による。
- (12) 表1から4については、すべて分析対象から該当した見出しと記事を引用し、筆者が作成したものである。下線部は筆者による。
- (13) ノーマン・フェアクラフ (2012) p 3
- (14) 同上, p 4
- (15) 同上, p 2
- (16) 同上, p 21
- (17) 同上 p 92 (①のイギリス王の例文は、高木 (2015) から引用しているが、その他の例文はフェアクラフ (2012) からである。)
- (18) 同上, pp 219-220, pp 224-225, p 309
- (19) 林礼子 (2002) p 60, 例文は林が用いたものを引用した。
- (20) デジタル大辞泉「御用」の項 (本研究では、CASIOの電子辞書XD-ST 9200に収録されている小学館『デジタル大辞泉』を引用した。この『デジタル大辞泉』は書籍版『大辞泉 (増補・新装版)』に基づいて編集されたものである)
- (21) デジタル大辞泉「逃げる」の項。
- (22) Goo辞書「大本営発表」『<http://dictionary.goo.ne.jp/jn/134486/meaning/m0u/>』（アクセス日：2017年2月16日）
- (23) フェアクラフ (2012) p 156

参考文献

- ウォルター・リップマン (1987) 『世論 (上)』岩波書店 (Walter Lippmann (1922) Public opinion, The Macmillan Company)
- 川井良介 (2006) 「第4章 雑誌」『出版メディア入門』日本評論社
- 佐野和美「週刊誌の原発事故報道を検証する 科学コミュニケーションの視点から」『Journalism』2011年10月号
- ジョン・フィスク著, 山本雄二訳 (1998) 『抵抗の快楽 ポピュラーカルチャーの記号論』世界思想社,

- (John Fiske (1989) *Reading the popular*, Routledge)
- 芹川洋一 (2007) 「第 8 章 テレビ政治と雑誌政局」 蒲島郁夫, 竹下俊郎, 芹川洋一 『改訂版 メディアと政治』 有斐閣
- 高木佐知子 (2015) 「電力会社の広報にみる理念と関係性」 pp 15-52, 名嶋義直・神田靖子編 『3.11 原発事故後の公共メディアの言説を考える』 ひつじ書房
- 高田昌幸, 小黒純 (2011) 『権力 vs. 調査報道』, 旬報社
- 田崎篤郎, 児島和人 (1992) 『マス・コミュニケーション 効果研究の展開』 北樹出版
- デニス・マクウェール, 大石裕監訳 (2010) 『マス・コミュニケーション研究』 慶応義塾大学出版会
(Denis McQuail (2005) *McQuails' Mass Communication Theory*, Sage Publication.)
- ノーマン・フェアクラフ著, 日本英語学会メディア英語談話分析研究分科会訳 (2012) 『ディスコースを分析する 社会研究のためのテキスト分析』 くろしお出版 (Norman Fairclough (2003) *Analysing Discourse: Textual analysis for social research*, Routledge)
- 林礼子 (2002) 「雑誌との対話——女性雑誌のなかで構築する「私」のアイデンティティ」 『言語』 31 号, pp 56-61, 大修館書店
- 星浩・逢坂巖 (2006) 『テレビ政治』 朝日新聞社

The Structure of Discourse in Weekly Magazine Reports on the Fukushima Nuclear Disaster :

Their Critical Views of Television and Newspapers

Mariko Yanai

This study aims to reveal how discourse was created in weekly magazine reports on the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Disaster. Analytical methods based in the field of pragmatics, including Critical Discourse Analysis (CDA), were used to study articles published in March 2011 in three of Japan's biggest weekly magazines : Shukan Bunshun, Shukan Shincho, and Shukan Gendai. By examining how these magazines viewed other forms of media and made their reports, this study explains how weekly magazines attempt to create new "realities" about the nuclear disaster, the methods they employ in trying to influence readers, how they view other forms of media, and what type of medium these weekly magazines are trying to present themselves as in the first place.

Key words : Weekly magazine, The Fukushima Nuclear Power Plant Disaster, Discourse analysis, News

